

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ツバキ・ナカシマ

【英訳名】 TSUBAKI NAKASHIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長CEO 廣田 浩治

【本店の所在の場所】 奈良県葛城市尺土19番地

【電話番号】 0745-48-2891

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長CFO 館 尚嗣

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区本町四丁目2番12号

【電話番号】 06-6224-0193

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長CFO 館 尚嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日	自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	51,199 (16,461)	58,409 (20,151)	67,926
営業利益 (百万円)	5,379	2,662	5,816
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,835	2,974	5,008
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (第3四半期連結会計期間)	3,352 (672)	1,494 (1,095)	3,554
四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,662	13,578	9,683
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	51,257	65,226	53,335
資産合計 (百万円)	154,351	179,193	157,174
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	83.14 (16.58)	36.86 (27.08)	88.04
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	82.47	36.86	87.37
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.2	36.4	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,365	3,791	6,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,188	3,963	2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,060	1,295	12,945
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	32,653	24,832	32,524

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 百万円未満を四捨五入して表示しております。
3 上記指標は、国際会計基準より作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間では、中国を中心としたアジア経済は新型コロナウイルス対策による都市封鎖の解除から堅調に持ち直す一方で、欧米において戦争の長期化や経済制裁により食料・資源などの供給不足・価格上昇が著しく、世界経済の下振れ要因になっております。更に、米国の政策金利の引き上げや、日米金利差の拡大を受けた円安傾向に歯止めがかからず、消費の回復を抑制させ、世界経済の回復ペースを鈍らせる状況にあります。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、EVの生産が順調に増加、工作機械需要が堅調に推移したことが寄与し、併せて原材料・光熱費等の高騰に対する価格転嫁ならびに大幅な円安効果が継続し、前年同四半期比14.1%増の58,409百万円となりました。利益では、売上高の増加およびコスト改善の効果が見られた一方で、第2四半期に計上した欧州ローラービジネス構造改革に対する費用、価格転嫁以上の原材料、光熱費等価格の上昇が利益を圧迫し、営業利益は前年同四半期比50.5%減の2,662百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期比55.4%減の1,494百万円となりました。

コスト改善および成長戦略の推進を中心に、早期の業績改善を実現すべく、引き続き有効な手立てを講じてまいります。

セグメント業績は次のとおりであります。

プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、工作機械向けならびにEV向けセラミックボールの需要やアジア地域でのスチールボールの需要が継続して拡大したこと等により、前年同四半期比14.7%増の54,387百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、欧州ローラービジネス構造改革に対する費用の発生を受け、前年同四半期比50.0%減の2,421百万円となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスの売上収益は、工作機械の需要が堅調に推移したことにより、前年同四半期比6.6%増の4,021百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、プロダクトミックスの影響や原材料等価格の高騰の影響を受け、前年同四半期比56.9%減の225百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ22,019百万円増加し179,193百万円となりました。これは、営業債権及びその他の債権が5,226百万円、棚卸資産が8,198百万円増加した一方、現金及び現金同等物が7,692百万円減少したため、流動資産が6,982百万円増加し、また、有形固定資産が5,200百万円、無形資産及びのれんが4,556百万円、その他の非流動資産が5,374百万円、円安の影響等で増加したため、非流動資産が15,037百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ10,120百万円増加し113,925百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務、その他の流動負債、社債及び借入金が増加した影響などで増加したことに由来します。

資本につきましては、前期末に比べ11,899百万円増加し65,268百万円となりました。これは主に、前期末からのUSドル高及びユーロ高の影響により、その他の資本の構成要素が12,076百万円増加したことに由来します。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権や棚卸資産の増加を主な要因とし、3,791百万円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出を主な要因とし、3,963百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払や自己株式取得を主な要因とし、1,295百万円の資金の減少となりました。これらに当連結累計期間中のUSドル高及びユーロ高を主な要因とする、1,357百万円の換算差額等を加算した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は24,832百万円と前連結会計年度末と比べ7,692百万円の減少となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、334百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,589,600	41,599,600	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	41,589,600	41,599,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日(注)1	7,800	41,589,600	4	17,112	4	10,383

(注)1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 2022年10月1日から2022年10月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,405,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,173,900	401,739	-
単元未満株式	普通株式 10,100	-	-
発行済株式総数	41,589,600	-	-
総株主の議決権	-	401,739	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式137,000株(議決権の数1,370個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株及び役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県葛城市尺土19番地	1,405,600	-	1,405,600	3.38
計	-	1,405,600	-	1,405,600	3.38

(注)役員報酬BIP信託が所有する当社株式137,000株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役	ケヴィン・ロビンソン	2022年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	32,524	24,832
営業債権及びその他の債権	9	15,096	20,322
棚卸資産		28,021	36,219
その他の流動資産		1,389	2,639
流動資産合計		77,030	84,012
非流動資産			
有形固定資産	5	32,370	37,570
無形資産及びのれん		46,878	51,434
その他の投資	9	293	200
繰延税金資産		480	480
その他の非流動資産		123	5,497
非流動資産合計		80,144	95,181
資産合計		157,174	179,193
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	6,551	8,081
借入金	9	12,030	8,000
未払法人所得税等		1,365	1,638
その他の流動負債		4,864	7,339
流動負債合計		24,810	25,058
非流動負債			
社債及び借入金	9	71,958	82,206
退職給付に係る負債		2,507	2,447
繰延税金負債		2,172	2,072
その他の非流動負債	9	2,358	2,142
非流動負債合計		78,995	88,867
負債合計		103,805	113,925
資本			
資本金		17,102	17,112
資本剰余金		11,415	11,484
自己株式		1,648	2,229
その他の資本の構成要素		1,378	10,698
利益剰余金		27,844	28,161
親会社の所有者に帰属する持分		53,335	65,226
非支配持分		34	42
資本合計		53,369	65,268
負債及び資本合計		157,174	179,193

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)
売上収益	4,6	51,199	58,409
売上原価		40,378	47,823
売上総利益		10,821	10,586
販売費及び一般管理費		5,486	6,063
その他の収益		125	270
その他の費用		81	2,131
営業利益		5,379	2,662
金融収益		241	1,196
金融費用		785	884
税引前四半期利益		4,835	2,974
法人所得税費用		1,483	1,475
四半期利益		3,352	1,499
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,352	1,494
非支配持分		0	5
四半期利益		3,352	1,499
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		10	66
純損益に振り替えられない項目の合計		10	66
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		4,098	12,072
キャッシュ・フロー・ヘッジ		143	294
ヘッジコスト		59	221
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計		4,300	12,145
税引後その他の包括利益		4,310	12,079
四半期包括利益		7,662	13,578
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,660	13,570
非支配持分		2	8
四半期包括利益		7,662	13,578
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	83.14	36.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	82.47	36.86

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)
売上収益	4	16,461	20,151
売上原価		12,894	16,970
売上総利益		3,567	3,181
販売費及び一般管理費		1,839	2,081
その他の収益		39	238
その他の費用		13	28
営業利益		1,754	1,310
金融収益		113	412
金融費用		290	290
税引前四半期利益		1,577	1,432
法人所得税費用		905	336
四半期利益		672	1,096
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		672	1,095
非支配持分		0	1
四半期利益		672	1,096
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		17	8
純損益に振り替えられない項目の合計		17	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		18	1,669
キャッシュ・フロー・ヘッジ		87	212
ヘッジコスト		15	73
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計		84	1,808
税引後その他の包括利益		101	1,800
四半期包括利益		773	2,896
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		773	2,895
非支配持分		0	1
四半期包括利益		773	2,896
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	7	16.58	27.08
希薄化後1株当たり四半期利益	7	16.45	27.08

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素		
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	在外営業 活動体の 為替換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2021年1月1日 残高	16,843	11,010	1,651	0	60	6,872	949
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	10	4,096	143
四半期包括利益	-	-	-	-	10	4,096	143
株式の発行	253	250	-	0	-	-	-
剰余金の配当	8	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	9	-	0	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	3	-	-	-	-
株式報酬取引	-	107	-	0	-	-	-
所有者との取引額等 合計	253	357	3	0	-	-	-
2021年9月30日 残高	17,096	11,367	1,648	0	70	2,776	806

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計	利益剰余金	合計		
2021年1月1日 残高	295	7,466	25,947	44,683	29	44,712
四半期利益	-	-	3,352	3,352	0	3,352
その他の包括利益	59	4,308	-	4,308	2	4,310
四半期包括利益	59	4,308	3,352	7,660	2	7,662
株式の発行	-	0	-	503	-	503
剰余金の配当	8	-	1,699	1,699	-	1,699
自己株式の取得	9	-	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	-	3	-	3
株式報酬取引	-	0	-	107	-	107
所有者との取引額等 合計	-	0	1,699	1,086	-	1,086
2021年9月30日 残高	354	3,158	27,600	51,257	31	51,288

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	在外営業 活動体の 為替換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	
2022年1月1日 残高	17,102	11,415	1,648	0	54	1,021	724	
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	66	12,069	294	
四半期包括利益	-	-	-	-	66	12,069	294	
株式の発行	10	10	-	0	-	-	-	
剰余金の配当	8	-	-	-	-	-	-	
自己株式の取得	9	-	612	-	-	-	-	
自己株式の処分	-	-	31	-	-	-	-	
株式報酬取引	-	59	-	-	-	-	-	
所有者との取引額等 合計	10	69	581	0	-	-	-	
2022年9月30日 残高	17,112	11,484	2,229	0	12	11,048	430	

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計	
	ヘッジコスト	合計	利益剰余金	合計			
2022年1月1日 残高	313	1,378	27,844	53,335	34	53,369	
四半期利益	-	-	1,494	1,494	5	1,499	
その他の包括利益	221	12,076	-	12,076	3	12,079	
四半期包括利益	221	12,076	1,494	13,570	8	13,578	
株式の発行	-	0	-	20	-	20	
剰余金の配当	8	-	1,177	1,177	-	1,177	
自己株式の取得	9	-	-	612	-	612	
自己株式の処分	-	-	-	31	-	31	
株式報酬取引	-	-	-	59	-	59	
所有者との取引額等 合計	-	0	1,177	1,679	-	1,679	
2022年9月30日 残高	92	10,698	28,161	65,226	42	65,268	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,835	2,974
減価償却費及び償却費	2,533	2,740
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	91	106
受取利息及び受取配当金	16	48
支払利息	628	827
為替差損益(は益)	185	1,031
固定資産売却損益(は益)	53	6
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	1,079	3,299
棚卸資産の増減額(は増加)	2,337	4,637
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	1,715	592
その他	1,100	488
小計	7,050	1,506
利息の受取額	17	44
配当金の受取額	2	4
利息の支払額	473	691
法人所得税等の支払額	1,231	1,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,365	3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,134	3,868
有形固定資産の売却による収入	112	4
無形資産の取得による支出	166	100
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,188	3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	-
短期借入金の返済による支出	5,567	-
長期借入れによる収入	15,700	9,700
長期借入金の返済による支出	8,613	9,030
社債の発行による収入	9,891	-
リース負債の返済による支出	236	234
新株予約権の行使による収入	506	20
配当金の支払額	1,622	1,144
自己株式の売却による収入	1	5
自己株式の取得による支出	0	612
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,060	1,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	1,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,666	7,692
現金及び現金同等物の期首残高	14,987	32,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,653	24,832

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

(株)ツバキ・ナカシマ(「当社」)は日本国に所在する企業であります。当社の登録事業所の住所は奈良県葛城市尺土19番地であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とし、またそれぞれを「グループ企業」とします)により構成されます。当社グループは、主な事業として、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品(プレジジョン・コンポーネントビジネス)、ボールねじ及び送風機(リニアビジネス)の製造販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社の連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2022年11月10日において最高経営責任者である取締役兼代表執行役社長CEO廣田浩治及び最高財務責任者である取締役兼執行役副社長CFO館尚嗣によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

この要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の実績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの会計方針の適用及び見積りの不確実性の主な原因について経営者が行った重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表について行ったものと同じであります。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、世界経済に係る先行きは以前として不透明な状況が継続しており、消費や企業の経済活動が停滞する状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当第3四半期の連結財務諸表作成時において外部情報を含んだ入手可能な情報等を踏まえ、当該影響が2022年12月末まで続く等の仮定を置き、当第3四半期連結累計期間の有形固定資産、無形資産及びのれんの減損等の会計上の見積りを行っております。

(5) 公正価値の測定

当社グループの会計方針及び開示規定の多くを遵守するためには、金融資産・負債及び非金融資産・負債の両方について公正価値を算定することが必要であります。

当社グループは、資産又は負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分されております。

- ・ レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的(すなわち、価格で)又は間接的に(すなわち、価格を用いて)観察可能なもの
- ・ レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプット(観察可能でないインプット)

資産又は負債の公正価値の測定に用いられるインプットが、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される可能性がある場合、その公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同一の公正価値ヒエラルキーのレベルにその公正価値測定全体を区分しております。

当社グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替えを、その振替えが発生した報告期間の末日に認識しております。

公正価値を測定する際の仮定に関する詳細な情報は、注記9.「金融商品」に含まれております。

3. 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」及び「リニアビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。

セグメント情報は要約四半期連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前四半期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約四半期連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

なお、「その他」は、当期より報告セグメントに含んでおりません。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	47,426	3,772	1	51,199	-	51,199
セグメント間収益	4	-	22	26	26	-
連結収益合計	47,430	3,772	23	51,225	26	51,199
セグメント利益	4,838	524	17	5,379	0	5,379
				金融収益		241
				金融費用		785
				税引前四半期利益		4,835

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	54,387	4,021	1	58,409	-	58,409
セグメント間収益	4	-	22	26	26	-
連結収益合計	54,391	4,021	23	58,435	26	58,409
セグメント利益	2,421	225	16	2,662	0	2,662
				金融収益		1,196
				金融費用		884
				税引前四半期利益		2,974

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	15,157	1,304	0	16,461	-	16,461
セグメント間収益	2	-	7	9	9	-
連結収益合計	15,159	1,304	7	16,470	9	16,461
セグメント利益	1,514	234	6	1,754	0	1,754
				金融収益		113
				金融費用		290
				税引前四半期利益		1,577

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	18,806	1,345	0	20,151	-	20,151
セグメント間収益	0	-	8	8	8	-
連結収益合計	18,806	1,345	8	20,159	8	20,151
セグメント利益	1,234	70	6	1,310	0	1,310
				金融収益		412
				金融費用		290
				税引前四半期利益		1,432

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

5. 有形固定資産

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ1,134百万円、60百万円であります。
決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、474百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ3,845百万円、18百万円であります。
決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、974百万円であります。

6. 売上収益

当社グループは、プレジジョン・コンポーネントビジネス、リニアビジネスの2つを基本として構成しており、当社の最高経営責任者が経営資源の配分及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの2事業で計上する収益を売上収益として表示しております。なお、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上収益との関係は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計
	プレジジョン・コンポーネントビジネス	リニアビジネス		
売上収益				
日本	9,545	3,230	23	12,798
北米	9,641	-	-	9,641
欧州	17,440	-	-	17,440
アジア	10,804	542	-	11,346
合計	47,430	3,772	23	51,225
セグメント間収益の消去	4	-	22	26
連結収益合計	47,426	3,772	1	51,199
顧客との契約から認識した収益	47,426	3,772	1	51,199
その他の源泉から認識した収益	-	-	-	-

（注）1. 売上収益は外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在地を基礎とした国別に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計
	プレジジョン・コンポーネントビジネス	リニアビジネス		
売上収益				
日本	10,040	3,186	23	13,249
北米	11,156	-	-	11,156
欧州	20,391	-	-	20,391
アジア	12,804	835	-	13,639
合計	54,391	4,021	23	58,435
セグメント間収益の消去	4	-	22	26
連結収益合計	54,387	4,021	1	58,409
顧客との契約から認識した収益	54,387	4,021	1	58,409
その他の源泉から認識した収益	-	-	-	-

（注）1. 売上収益は外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在地を基礎とした国別に分類しております。

(1) プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスは、精密ボール、精密ローラー、リテーナー及びシートメタル部品等の製造販売を行っております。顧客の厳しい要求に合った様々な材質及びサイズの幅広い高品質製品を製造販売しております。このような販売については、原則として、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。プレジジョン・コンポーネントビジネスにおける製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、一部の仕入代行取引など、会計上は代理人としての性質が強いと考えられる取引については、関連する原価と相殺の上、収益を純額で測定しております。

(2) リニアビジネス

リニアビジネスは、主に工作機械等の稼働部分の精度を左右する部品として、精密な回転技術を応用したボールねじ（直動軸受案内）、ボールウェイ（LMガイド）等の部品及び中・大型送風機を製造販売しております。このような販売については、原則として、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。リニアビジネスにおける製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。

7. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	3,352百万円	1,494百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後四半期利益	3,352百万円	1,494百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	40,313,845株	40,516,405株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	324,883株	5,426株
役員報酬BIP信託による増加	- 株	- 株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	40,638,728株	40,521,831株
基本的1株当たり四半期利益	83.14円	36.86円
希薄化後1株当たり四半期利益	82.47円	36.86円

- (注)1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり四半期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式がありますが、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有していません。
- 3 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	672百万円	1,095百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後四半期利益	672百万円	1,095百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	40,523,558株	40,418,600株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	308,792株	4,101株
役員報酬BIP信託による増加	- 株	- 株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	40,832,350株	40,422,701株
基本的1株当たり四半期利益	16.58円	27.08円
希薄化後1株当たり四半期利益	16.45円	27.08円

- (注)1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結会計期間中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり四半期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。なお、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式がありますが、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、希薄化効果を有していません。
- 3 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

8. 配当

配当金支払額

各連結会計年度における配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前第3四半期連結累計期間 定時株主総会 (2021年3月24日)(注1)	563	14.00	2020年12月31日	2021年3月25日
前第3四半期連結累計期間 臨時取締役会 (2021年8月10日)(注2)	1,136	28.00	2021年6月30日	2021年9月1日

(注1) 配当の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれてい
ます。

(注2) 配当の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれてい
ます。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
当第3四半期連結累計期間 定時株主総会 (2022年3月24日)(注1)	651	16.00	2021年12月31日	2022年3月25日
当第3四半期連結累計期間 臨時取締役会 (2022年8月9日)(注2)	529	13.00	2022年6月30日	2022年9月1日

(注1) 配当の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれてい
ます。

(注2) 配当の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれてい
ます。

9. 金融商品

(1) 会計上の分類及び公正価値

金融商品のカテゴリー別の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)	表示科目
金融資産			
償却原価で測定する区分			
現金及び現金同等物	32,524	24,832	現金及び現金同等物
営業債権及びその他の債権	15,096	20,322	営業債権及びその他の債権
公正価値で測定する区分			
株式	293	200	その他の投資
ヘッジに使用される通貨及び 金利スワップ	-	5,497	その他の非流動資産
金融負債			
償却原価で測定する区分			
営業債務及びその他の債務	6,551	8,081	営業債務及びその他の債務
社債及び借入金 (1年以内返済予定含む)	83,988	90,206	借入金、社債及び借入金
公正価値で測定する区分			
ヘッジに使用される通貨及び 金利スワップ	250	-	その他の非流動負債

以下の表では、金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値及びそれらの公正価値ヒエラルキーのレベルを示しております。公正価値で測定されない金融資産又は金融負債の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目の公正価値に関する情報は、この表には含まれておりません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2021年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産					
株式(注1)	293	293	-	0	293
合計	293	293	-	0	293
公正価値で測定されない金融負債					
社債及び借入金 (1年内返済予定含む)	83,988	-	84,414	-	84,414
公正価値で測定する金融負債					
ヘッジに使用される通貨及び 金利スワップ(注2)	250	-	250	-	250
合計	84,238	-	84,664	-	84,664

(注1) 連結財政状態計算書の「その他の投資」に計上しています。

(注2) 連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」に計上しています。

(注3) 前連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産					
株式(注1)	200	200	-	0	200
ヘッジに使用される通貨及び 金利スワップ(注2)	5,360	-	5,360	-	5,360
合計	5,560	200	5,360	0	5,560
公正価値で測定されない金融負債					
社債及び借入金 (1年内返済予定含む)	90,206	-	89,781	-	89,781
合計	90,206	-	89,781	-	89,781

(注1) 要約四半期連結財政状態計算書の「その他の投資」に計上しています。

(注2) 要約四半期連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に計上しています。

(注3) 当四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

(2) 公正価値の測定

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積もっております。市場価格が存在しない場合には、類似上場会社比較法により公正価値を見積もっております。

デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき見積もっております。

営業債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

社債及び借入金

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しており、借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

10. 関連当事者

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

(1) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)
報酬	430	457

(2) 関連当事者との取引

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

会社の名称又は氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	未決済残高
廣田 浩治	当社取締役	ストック・オプションの行使(注1)	12	-
小原 シェキール	当社取締役	自己株式の処分(注2)	32	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 2014年11月3日開催の定時株主総会及び2014年11月3日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの、当事業年度における権利行使を記載しており、「取引金額」欄は、ストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。
- 役員報酬BIP信託による支払相当額を記載しております。

11. 重要な後発事象

当社は、2022年10月17日の取締役会において、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」セグメントに属するTN EUROPE, B.V.の土地及び建物の譲渡について決議いたしました。これにより、2022年12月期第4四半期連結会計期間にて当該土地及び建物を売却目的保有に分類する予定です。

(1) 譲渡の概要

欧州ローラービジネスの全ての機能をボスニアへ集約し、オランダからローラービジネスを撤退する欧州ローラービジネスの構造改革に伴い、当社が保有する固定資産を譲渡することといたしました。今後、オランダ工場内で引き続き継続しますスタンピング事業部分につきましては、譲渡先とリースバック契約を締結いたします。当該固定資産の譲渡に伴い発生する譲渡益は、現在算定中ではありますが、2022年12月期第4四半期連結会計期間において計上する予定です。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称	プレジジョン・コンポーネントビジネス TN EUROPE, B.V. オランダ工場用地及び建物
所在地	オランダ コトレヒト州
土地面積	54,495 m ²
譲渡益	現在算定中であります。
現況	オランダ工場

2 【その他】

2022年8月9日開催の臨時取締役会において、第17期(自2022年1月1日至2022年12月31日)の中間配当を、次のとおり行う旨、決議しました。

- | | |
|------------------------|--|
| (1)中間配当金総額 | 529百万円
(役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金2百万円を含む) |
| (2)1株当たりの金額 | 13円 |
| (3)支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2022年9月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ツバキ・ナカシマ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツバキ・ナカシマの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ツバキ・ナカシマ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。